

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鳥取県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	201,740人 200,744人 0.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	197,487人 198,367人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	31	2011	鳥取県	鳥取市	
					第1次	7,419	8,014	面積(km ²)	765.66			
						7.4	7.8	人口密度(人)	263			
					第2次	25,616	31,642	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
					第3次	64,934	62,754	旧新産×	収入	歳入総額	82,675,493	83,279,875
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×	支出	歳出総額	81,814,971	82,143,303
					区分	収入	超過課税分	低開発×	歳入歳出差引	860,522	1,136,572	
					普通税	24,374,006	1,167,144	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	187,750	182,641	
					法定普通税	24,374,006	1,167,144	山振	実質収支	672,772	953,931	
					市町村民税	10,665,907	381,140	過疎	単年度収支	-281,159	148,706	
					個人均等割	264,209	-	首都	積立金	525	156	
					法人均等割	8,071,957	-	近畿	繰上償還金	591	-	
					法人税割	1,665,477	-	中部	積立金取崩し額	-	-	
					固定資産税	12,007,023	786,004	市町村圏	実質単年度収支	-280,043	148,862	
					うち純固定資産税	11,866,824	786,004	財政再建				
					軽自動車税	383,689	-	指数表選定				
					市町村たばこ税	1,317,387	-	財源超過				
					鉱産税	-	-					
					特別土地保有税	-	-					
					法定外普通税	-	-					
					目的税	595,981	2.4					
					法定目的税	595,981	2.4					
					入湯税	21,289	0.1					
					事業所税	-	-					
					都市計画税	574,692	2.3					
					水利地益税等	-	-					
					法定外目的税	-	-					
					旧法による税	-	-					
					合計	24,969,987	100.0	1,167,144				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)							
					区分	決算額(A)	構成比					
					議会費	460,255	0.6					
					総務費	7,801,976	9.5					
					民生費	21,954,294	26.8					
					衛生費	8,981,217	11.0					
					労働費	-	-					
					農林水産業費	3,785,055	4.6					
					商工費	6,883,364	8.4					
					土木費	8,765,821	10.7					
					消防費	2,541,784	3.1					
					教育費	7,505,151	9.2					
					災害復旧費	58,219	0.1					
					公債	13,077,835	16.0					
					諸支出費	-	-					
					前年度繰上充用金	-	-					
					歳出合計	81,814,971	100.0					
					経常経費充当一般財源等計	43,180,624千円						
					経常収支比率	84.9%	88.7%					
					(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
					歳入一般財源等	54,860,654千円						
					歳入合計	81,814,971	100.0					
					公共事業等への繰上							
					合	12,512,134						
					下水道	4,641,249						
					上水道	1,286,951						
					病院	1,244,628						
					簡易水道	317,052						
					国民健康保険	1,391,144						
					その他	3,631,110						
					国会							
					国民健康保険							
					被保険者数(人)	67,573						
					被保険者1人当り							
					保険料(料)収入額	77						
					国庫支出金	76						
					保険給付費	166						
					実質収支	31,057						
					再差引収支	-152,433						
					加入世帯数(世帯)	37,175						
					被保険者数(人)	67,573						
					土地開発基金現在高	2,362,707						
					積立金	88,315						
					減価	965,142						
					現在高	5,625,623						
					地方債現在高	120,860,060						
					うち政府資金	65,360,949						
					(支出予定額)	2,922,228						
					物件等購入保証・補償	-						
					その他	4,048,408						
					実質的なもの	-						
					収益事業収入	-						
					土地開発基金現在高	2,362,707						
					合計	97.8	92.6					
					市町村民税	97.8	93.5					
					純固定資産税	97.6	91.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 31 鳥取県	団体名 2029 米子市	市町村類型 地方交付税種地	- 1						
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	17年国調	12年国調												
		住民基本台帳人口	149,584人	147,837人	1.2%	149,153人	149,730人	-0.4%	132.21	1,131										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	19,225,569	33.5	19,225,569		66.0		普通税		旧新産	×	支	収	歳入総額	57,438,723	55,728,558					
地方譲与税	508,663	0.9	508,663		1.7		法定普通税	旧工特	歳出総額				57,298,733	55,467,486						
利子割交付金	86,630	0.2	86,630		0.3		市町村民税	旧工特	歳入歳出差引				139,990	261,072						
配当割交付金	68,079	0.1	68,079		0.2		個人均等割	低開発	翌年度に繰越すべき財源				46,943	171,764						
株式等譲渡所得割交付金	42,347	0.1	42,347		0.1		法人均等割	旧産炭	実質収支				93,047	89,308						
地方消費税交付金	1,574,830	2.7	1,574,830		5.4		法人税割	山振	単年度収支				3,739	-128,459						
ゴルフ場利用税交付金	18,110	0.0	18,110		0.1		固定資産税	過疎	積立金				215,047	339						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	首都	繰上償還金				261	-						
自動車取得税交付金	191,586	0.3	191,586		0.7		軽自動車税	近畿	積立金取崩し額				88,000	210,000						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税	中部	実質単年度収支				131,047	-338,120						
地方特例交付金等	130,577	0.2	130,577		0.4		法定外普通税	市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	70,893	0.1	70,893		0.2		目的税	財政再建	一般職員	761	2,620,770	3,444								
特別交付金	59,684	0.1	59,684		0.2		法定目的税	指数表選定	うち技能労務員	45	153,520	3,412								
地方交付税	8,121,343	14.1	7,213,236		24.7		入湯税	財源超過	教育公務員	5	19,030	3,806								
普通交付税	7,213,236	12.6	7,213,236		24.7		事業所税		消防職員	-	-	-								
特別交付税	908,107	1.6	-		-		都市計画税		臨時職員	-	-	-								
(一般財源計)	29,967,734	52.2	29,059,627		99.7		水利地益税等		合計	766	2,639,800	3,446								
交通安全対策特別交付金	36,331	0.1	36,331		0.1		法定外目的税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	683,925	1.2	-		-		旧法による税		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,550					
使用料	802,767	1.4	434		0.0		合		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,207					
手数料	820,240	1.4	-		-				退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-					
国庫支出金	4,886,357	8.5	-		-				事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,238					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	45,942	0.1	45,942		0.2				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	5,410				
都道府県支出金	3,166,017	5.5	-		-				老人福祉	×	中学校		議会副議長	1	19.04.01	4,750				
財産収入	219,458	0.4	5,324		0.0				伝染病	×	その他		議会議員	28	19.04.01	4,400				
寄附金	1,614	0.0	-		-															
繰入金	462,169	0.8	-		-															
繰越金	261,072	0.5	-		-															
諸収入	8,575,751	14.9	560		0.0															
地方債	7,509,346	13.1	-		-															
うち減収補てん債(特例分)	291,200	0.5	-		-															
うち臨時財政対策債	1,241,546	2.2	-		-															
歳入合計	57,438,723	100.0	29,148,218		100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	16,563,545	16,375,190			
人件費	7,017,772	12.2	5,803,443		5,632,550		18.4		議会費	329,800	0.6	-	329,662	-	329,662	23,237,046	23,220,262			
うち職員給	4,810,184	8.4	3,978,244		-		-		総務費	4,634,489	8.1	39,197	3,228,731	3,228,731	3,228,731	21,503,119	21,289,293			
扶助費	9,011,487	15.7	2,811,246		2,770,543		9.0		民生費	15,579,903	27.2	140,265	7,847,026	7,847,026	7,847,026	28,716,355	28,690,009			
公債費	8,277,966	14.4	7,610,064		7,609,717		24.8		衛生費	4,831,658	8.4	294,010	3,572,419	3,572,419	3,572,419	0.70	0.69			
内元利償還金	8,236,054	14.4	7,568,152		7,567,805		24.7		労働費	273,502	0.5	699	61,392	61,392	61,392	0.3	0.3			
一時借入金利子	41,912	0.1	41,912		41,912		0.1		農林水産業費	1,345,071	2.3	515,409	843,374	843,374	843,374	97.3	103.0			
(義務的経費計)	24,307,225	42.4	16,224,753		16,012,810		52.2		商工費	11,391,235	19.9	108,613	598,830	598,830	598,830	23.5	21.7			
物件費	5,726,533	10.0	4,044,360		3,374,471		11.0		土木費	4,670,499	8.2	1,160,537	3,694,246	3,694,246	3,694,246	-	-			
維持補修費	335,573	0.6	233,274		233,274		0.8		消防費	1,728,047	3.0	83,611	1,636,744	1,636,744	1,636,744	1.27	1.4			
補助費等	5,177,518	9.0	4,771,000		3,635,273		11.8		教育費	4,211,329	7.3	1,233,699	2,834,329	2,834,329	2,834,329	19.9	18.4			
うち一部事務組合負担金	3,196,778	5.6	3,196,778		3,129,209		10.2		災害復旧費	23,617	0.0	-	815	815	815	229.9	-			
繰出金	6,370,461	11.1	5,828,964		5,230,459		17.0		公債	8,279,583	14.4	-	7,611,681	7,611,681	7,611,681	-	-			
積立金	757,806	1.3	239,846		-		-		諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	11,023,960	19.2	44,196		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	57,298,733	100.0	3,576,040	32,259,249	32,259,249	32,259,249	32,259,249	32,259,249			
投資的経費	3,599,657	6.3	872,856		-		-		合	6,461,633	国会	実質収支	529,424	529,424	529,424	344,340	217,293			
うち人件費	19,640	0.0	15,166		-		-		公営	2,546,005	保健計	再差引収支	471,807	471,807	471,807	20,297	10,529			
普通建設事業費	3,576,040	6.2	872,041		-		-		下水道	229,242	健康	加入世帯数(世帯)	30,179	30,179	30,179	1,330,628	867,806			
うち補助	1,495,070	2.6	53,422		-		-		宅地造成	91,172	保険	被保険者数(人)	52,577	52,577	52,577	74,338,945	73,696,189			
うち単独	1,944,180	3.4	800,354		-		-		上水道	91,172	状況	被保険者数(人)	79	79	79	36,242,725	39,608,944			
災害復旧事業費	23,617	0.0	815		-		-		駐車場整備	91,138	業	被保険者数(人)	79	79	79	36,242,725	39,608,944			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	994,586	況	被保険者数(人)	76	76	76	36,242,725	39,608,944			
歳出合計	57,298,733	100.0	32,259,249		-		-		その他	2,509,490		被保険者数(人)	178	178	178	36,242,725	39,608,944			
															積立金	344,340	調	調	344,340	217,293
															現在高	20,297	減	減	20,297	10,529
															地方債現在高	1,330,628	特定目的	特定目的	1,330,628	867,806
															うち政府資金	74,338,945			74,338,945	73,696,189
															(支出予定額)	36,242,725			36,242,725	39,608,944
															債務負担行為	349,955			349,955	168,318
															徴収率(%)	-			-	-
															現・計	3,187,324			3,187,324	727,788
															現・計	-			-	-
															土地開発基金現在高	1,608,091			1,608,091	1,608,074
															合計	98.0	93.5	98.0	92.7	
															市町村民税	98.5	95.0	98.4	94.1	
															純固定資産税	97.3	91.3	97.3	90.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況			人口		17年国調			12年国調			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型						
			増減率		52,592人			54,027人			区分		31		2037		-1							
			増減率		51,487人			51,974人			第1次		面積(km ²)		鳥取県		倉吉市							
			増減率		-2.7%			-0.9%			第2次		人口密度(人)		272.15		193							
			増減率		-0.9%			-			第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
			増減率		-			-			第1次		旧新産×		収		歳入総額		24,455,913		26,065,575			
			増減率		-			-			第2次		旧工特×		支		歳出総額		24,125,281		25,622,125			
			増減率		-			-			第3次		低開発×		支		歳入歳出差引		330,632		443,450			
			増減率		-			-			市町村税の状況(単位千円・%)		旧産炭×		支		翌年度に繰越すべき財源		162,905		150,757			
			増減率		-			-			区分		山振×		支		実質収支		167,727		292,693			
			増減率		-			-			区		過疎×		支		単年度収支		-124,966		42,113			
			増減率		-			-			普通税		近畿×		支		積立金		2,584		616			
			増減率		-			-			法定普通税		中×		支		繰上償還金		48,058		-			
			増減率		-			-			市町村民税		財政再建×		支		積立金取崩し額		2,584		616			
			増減率		-			-			個人均等割		指数表選定×		支		実質単年度収支		-76,908		42,113			
			増減率		-			-			所得割		財源超過×		支									
			増減率		-			-			法人均等割		一部事務組合加入の状況		支		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
			増減率		-			-			法人税割		議員公務災害×		支		一般職員		393		1,285,070		3,270	
			増減率		-			-			固定資産税		非常勤公務災害×		支		うち技能労務員		46		143,650		3,123	
			増減率		-			-			うち純固定資産税		退職手当×		支		教育公務員		5		19,630		3,926	
			増減率		-			-			軽自動車税		事務機共同×		支		消防職員		-		-		-	
			増減率		-			-			市町村たばこ税		税務事務×		支		臨時職員		-		-		-	
			増減率		-			-			鉦産税		老人福祉×		支		合計		398		1,304,700		3,278	
			増減率		-			-			特別土地保有税		感染症×		支									
			増減率		-			-			法定外普通税		伝染病×		支									
			増減率		-			-			目的税				支									
			増減率		-			-			法定目的税				支									
			増減率		-			-			入湯税				支									
			増減率		-			-			事業所税				支									
			増減率		-			-			都市計画税				支									
			増減率		-			-			水利地益税等				支									
			増減率		-			-			法定外目的税				支									
			増減率		-			-			旧法による税				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-			合計				支									
			増減率		-			-																

平成19年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造	面積(km ²)	28.79	2,266	都道府県名	31	鳥取県	団体名	2045	境港市	市町村類型	- 1			
			増減率	36,459人	増減率	36,843人													増減率	36,622人	増減率
歳入の状況 (単位千円・%)		20.3.31		19.3.31		第1次	811	1,084	指定団体等の指定状況		31		2045		境港市		地方交付税種地	1-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,858	5,769	旧新産		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	歳入総額		14,515,570	14,233,665				
地方税	4,131,748	28.5	4,130,471	54.3	第3次	11,807	11,463	旧工特		歳入歳出総額		14,094,154	14,042,784	歳入歳出差引		421,416	190,881				
地方譲与税	163,252	1.1	163,252	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発		旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		73,839	28,796	実質収支		347,577	162,085			
利子割交付金	18,533	0.1	18,533	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振		単年度収支		185,492	-37,704	積立金		367,718	171,529		
配当割交付金	14,572	0.1	14,572	0.2	普通税	4,130,471	100.0	197,470	197,470	過疎		積立金取崩し額		-	-	繰上償還金		-	-		
株式等譲渡所得割交付金	9,087	0.1	9,087	0.1	法定普通税	4,130,471	100.0	197,470	197,470	近畿		実質単年度収支		553,210	133,825	積立金取崩し額		-	-		
地方消費税交付金	362,927	2.5	362,927	4.8	市町村住民税	1,909,804	46.2	77,460	77,460	中		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入歳出総額		14,515,570	14,233,665	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	51,556	1.2	-	-	市町村圏		一般職員		233	777,350	3,336	歳入歳出差引		421,416	190,881	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,381,986	33.4	-	-	財政再建		うち技能労務員		30	101,610	3,387	翌年度に繰越すべき財源		73,839	28,796	
自動車取得税交付金	51,151	0.4	51,151	0.7	法人均等割	107,131	2.6	17,704	17,704	指数表選定		教育公務員		4	14,910	3,728	実質収支		347,577	162,085	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	369,131	8.9	59,756	59,756	財源超過		消防職員		-	-	-	単年度収支		185,492	-37,704	
地方特例交付金等	23,674	0.2	23,674	0.3	固定資産税	1,911,324	46.3	120,010	120,010	一部事務組合加入の状況		臨時職員		-	-	-	積立金		367,718	171,529	
地方特例交付金	15,262	0.1	15,262	0.2	うち純固定資産税	1,847,698	44.7	120,010	120,010	特別職等		合計		237	792,260	3,343	繰上償還金		-	-	
特別交付金	8,412	0.1	8,412	0.1	軽自動車税	72,775	1.8	-	-	議員公務災害		市区町村長		1	15.04.01	7,560	繰上償還金		-	-	
地方交付税	3,246,003	22.4	2,692,902	35.4	市町村たばこ税	236,568	5.7	-	-	非常勤公務災害		副市区町村長		1	19.04.01	6,639	繰上償還金		-	-	
普通交付税	2,692,902	18.6	2,692,902	35.4	鉦産税	-	-	-	-	退職手当		収入役		-	-	-	繰上償還金		-	-	
特別交付税	553,101	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	事務機共同		教育長		1	15.04.01	5,619	繰上償還金		-	-	
(一般財源計)	8,020,947	55.3	7,466,569	98.1	目的税	1,277	0.0	-	-	税務事務		議会議長		1	17.04.01	4,878	繰上償還金		-	-	
交通安全対策特別交付金	7,055	0.0	7,055	0.1	法定目的税	1,277	0.0	-	-	老人福祉		議会副議長		1	17.04.01	4,140	繰上償還金		-	-	
分担金・負担金	113,874	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	伝染病		議会議員		14	17.04.01	3,852	繰上償還金		-	-	
使用料	410,050	2.8	10,882	0.1	事業所税	-	-	-	-	市町村圏		歳入歳出総額		14,515,570	14,233,665	繰上償還金		-	-		
手数料	123,008	0.8	-	-	都市計画税	1,277	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	繰上償還金		-	-	
国庫支出金	1,246,160	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議員公務災害		市区町村長		1	15.04.01	7,560	繰上償還金		-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	116,523	0.8	116,523	1.5	法定外目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害		副市区町村長		1	19.04.01	6,639	繰上償還金		-	-	
都道府県支出金	743,841	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	退職手当		収入役		-	-	-	繰上償還金		-	-	
財産収入	10,369	0.1	4,094	0.1	合	4,131,748	100.0	197,470	197,470	事務機共同		教育長		1	15.04.01	5,619	繰上償還金		-	-	
寄附金	5,365	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	普通建設事業費		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,583,760	3,571,872		
繰入金	178,671	1.2	-	-	議会費	146,882	1.0	-	146,882	議員公務災害		市区町村長		1	15.04.01	7,560	基準財政需要額		6,240,049	6,144,600	
繰越金	190,881	1.3	-	-	総務費	1,525,140	10.8	21,339	1,197,461	非常勤公務災害		副市区町村長		1	19.04.01	6,639	標準財政収入額等		4,606,662	4,607,058	
諸収入	2,843,726	19.6	3,902	0.1	衛生費	3,901,771	27.7	122,277	1,978,993	退職手当		収入役		-	-	-	標準財政規模		7,299,564	7,185,590	
地方債	505,100	3.5	-	-	労働費	1,095,844	7.8	93,053	895,115	事務機共同		教育長		1	15.04.01	5,619	財政力指数		0.57	0.57	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	128,780	0.9	18,012	84,445	税務事務		議会議長		1	17.04.01	4,878	実質収支比率(%)		4.6	2.3	
うち臨時財政対策債	327,900	2.3	-	-	商工費	1,096,358	7.8	24,298	136,482	老人福祉		議会副議長		1	17.04.01	4,140	経常一般財源等比率(%)		99.8	103.0	
歳入合計	14,515,570	100.0	7,609,025	100.0	土木費	3,074,849	21.8	235,721	1,150,829	伝染病		議会議員		14	17.04.01	3,852	公債費負担比率(%)		18.4	18.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	市町村圏		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		3,583,760	3,571,872		
人件費	2,291,340	16.3	1,890,140	1,876,040	23.6	議会費	146,882	1.0	-	146,882	議員公務災害		市区町村長		1	15.04.01	7,560	基準財政需要額		6,240,049	6,144,600
うち職員給	1,439,769	10.2	1,235,704	-	-	総務費	1,525,140	10.8	21,339	1,197,461	非常勤公務災害		副市区町村長		1	19.04.01	6,639	標準財政収入額等		4,606,662	4,607,058
扶助費	2,203,847	15.6	757,504	750,005	9.4	衛生費	3,901,771	27.7	122,277	1,978,993	退職手当		収入役		-	-	-	標準財政規模		7,299,564	7,185,590
公債費	1,767,952	12.5	1,631,840	1,622,755	20.4	労働費	1,095,844	7.8	93,053	895,115	事務機共同		教育長		1	15.04.01	5,619	財政力指数		0.57	0.57
元利償還金	1,767,952	12.5	1,631,840	1,622,755	20.4	農林水産業費	128,780	0.9	18,012	84,445	税務事務		議会議長		1	17.04.01	4,878	実質収支比率(%)		4.6	2.3
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	1,096,358	7.8	24,298	136,482	老人福祉		議会副議長		1	17.04.01	4,140	経常一般財源等比率(%)		99.8	103.0
(義務的経費計)	6,263,139	44.4	4,279,484	4,248,800	53.5	土木費	3,074,849	21.8	235,721	1,150,829	伝染病		議会議員		14	17.04.01	3,852	公債費負担比率(%)		18.4	18.4
物件費	1,398,266	9.9	956,185	834,603	10.5	消防費	442,844	3.1	282	436,136	市町村圏		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	健全化判断比率		-	-	
維持補修費	95,850	0.7	75,682	75,682	1.0	教育費	908,701	6.4	116,242	779,225	非常勤公務災害		副市区町村長		1	19.04.01	6,639	連結実質赤字比率(%)		-	-
補助費等	1,027,724	7.3	961,555	787,297	9.9	災害復旧費	699	0.0	-	699	退職手当		収入役		-	-	-	実質公債費比率(%)		18.9	20.1
うち一部事務組合負担金	656,170	4.7	656,170	644,740	8.1	公債	1,768,004	12.5	-	1,631,892	事務機共同		教育長		1	15.04.01	5,619	将来負担比率(%)		152.6	-
繰出金	1,607,755	11.4	1,477,124	1,137,940	14.3	諸支出費	-	-	-	-	税務事務		議会副議長		1	17.04.01	4,140	健全化判断比率		-	-
積立金	372,424	2.6	367,712	-	-	歳出合計	14,094,154	100.0	631,224	8,441,034	老人福祉		議会議員		14	17.04.01	3,852	将来負担比率(%)		152.6	-
投資・出資金・貸付金	2,697,073	19.1	2,420	2,400	0.0	経常経費充当一般財源等計	7,086,722	千円	7,086,722	千円	伝染病		議会議員		14	17.04.01	3,852	健全化判断比率		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.3%	93.1%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	市町村圏		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		3,583,760	3,571,872	
投資的経費	631,923	4.5	320,872	320,872	4.5	公営事業等への繰出	8,862,450	千円	8,862,450	千円	非常勤公務災害		副市区町村長		1	19.04.01	6,639	標準財政収入額等		4,606,662	4,607,058
うち人件費	14,197	0.1	7,478	-	-	議会費	146,882	1.0	-	146,882	老人福祉		議会副議長		1	17.04.01	4,140	標準財政規模		7,299,564	7,185,590
普通建設事業費	631,224	4.5	320,173	320,173	4.5	総務費	1,525,140	10.8	21,339	1,197,461	事務機共同		教育長		1	15.04.01	5,619	財政力指数		0.57	0.57
うち補助	220,759	1.6	29,138	29,138	1.6	衛生費	3,901,771	27.7	122,277	1,978,993	老人福祉		議会副議長		1	17.04.01	4,140	実質収支比率(%)		4.6	2.3
うち単独	408,000	2.9	289,452	289,452	2.9	労働費	1,095,844	7.8	93,053	895,115	伝染病		議会議員		14	17.04.01	3,852	経常一般財源等比率(%)		99.8	103.0
災害復旧事業費	699	0.0	699	699	0.0	農林水産業費	128,780	0.9	18,012	84,445	市町村圏		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	健全化判断比率		-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	商工費	1,096,358	7.8	24,298	136,482	非常勤公務災害		副市区町村長		1	19.04.01	6,639	連結実質赤字比率(%)		-	-
歳出合計	14,094,154	100.0	8,441,034	8,441,034	100.0	土木費	3,074,849	21.8	235,721	1,150,829	退職手当		収入役		-	-	-	実質公債費比率(%)		18.9	20.1
歳入一般財源等	8,862,450	61.0	8,862,450	8,862,450	100.0	消防費	442,844	3.1	282	436,136	事務機共同		教育長		1	15.04.01	5,619	将来負担比率(%)		152.6	-
経常経費充当一般財源等計	7,086,722	49.6	7,086,722	7,086,722	100.0																

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,270人 14,015人 -5.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	13,312人 13,499人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	31	3025	鳥取県 岩美町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			面積(km ²)	122.38		人口密度(人)		108	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	1,079,162	19.4	1,079,162	31.6	普通税	1,076,684	99.8	3,640	旧新産×	歳入総額	5,574,356	5,515,835	
地方譲与税	63,024	1.1	63,024	1.8	法定普通税	1,076,684	99.8	3,640	旧工特×	歳出総額	5,536,522	5,371,364	
利子割交付金	5,356	0.1	5,356	0.2	市町村民税	461,794	42.8	3,640	旧工特×	歳入歳出差引	37,834	144,471	
配当割交付金	4,226	0.1	4,226	0.1	個人均等割	17,861	1.7	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	2,507	88,548	
株式等譲渡所得割交付金	2,566	0.0	2,566	0.1	法人均等割	401,977	37.2	-	旧産炭×	実質収支	35,327	55,923	
地方消費税交付金	109,563	2.0	109,563	3.2	法人税割	22,187	2.1	3,640	山振×	単年度収支	-20,596	-18,205	
ゴルフ場利用税交付金	364	0.0	364	0.0	固定資産税	520,272	48.2	-	過疎×	積立金	34,839	76,355	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	516,365	47.8	-	首都×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	23,778	0.4	23,778	0.7	軽自動車税	30,679	2.8	-	近畿×	積立金取崩し額	50,000	55,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,939	5.9	-	中部×	実質単年度収支	-35,757	3,150	
地方特例交付金等	7,599	0.1	7,599	0.2	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	5,755	0.1	5,755	0.2	目的税	2,478	0.2	-	財政再建	一般職員	124	370,320	2,986
特別交付金	1,844	0.0	1,844	0.1	法定目的税	2,478	0.2	-	指数表選定	うち技能労務員	12	40,350	3,363
地方交付税	2,545,676	45.7	2,115,799	61.9	入湯税	2,478	0.2	-	財源超過	教育公務員	-	-	-
普通交付税	2,115,799	38.0	2,115,799	61.9	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-
特別交付税	429,877	7.7	-	-	都市計画税	-	-	-	特別職等	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	3,841,314	68.9	3,411,437	99.8	水利地益税等	-	-	-	定数	合計	124	370,320	2,986
交通安全対策特別交付金	1,558	0.0	1,558	0.0	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	14,421	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	7,695
使用料	118,329	2.1	-	-	合	1,079,162	100.0	3,640	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,075
手数料	21,511	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				退職手当	火葬場	-	-	-
国庫支出金	327,654	5.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,616
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	税務事務	小学校×	1	10.04.01	3,300
都道府県支出金	444,238	8.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	老人福祉	中学校×	1	10.04.01	2,480
財産収入	23,764	0.4	3,851	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病	その他	10	10.04.01	2,270
寄附金	11,987	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
繰入金	102,287	1.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
繰越金	116,471	2.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
諸収入	79,122	1.4	335	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
地方債	471,700	8.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
うち臨時財政対策債	178,200	3.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
歳入合計	5,574,356	100.0	3,417,181	100.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,079,013	1,065,197
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	70,456	1.3	-	70,456	基準財政需要額	3,200,278	3,131,037
人件費	1,113,436	20.1	996,295	968,798	26.9	総務費	1,006,962	18.2	5,670	902,103	標準税収入額等	1,378,523	1,361,325
うち職員給	696,434	12.6	594,885	-	-	民生費	1,207,524	21.8	6,424	781,893	標準財政規模	3,494,322	3,427,165
扶助費	404,420	7.3	163,912	161,802	4.5	衛生費	700,257	12.6	9,600	628,662	財政力指数	0.34	0.33
公債	711,227	12.8	683,735	683,735	19.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.0	1.6
内元利償還金	711,202	12.8	683,710	683,710	19.0	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	93.0	100.0
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0	農林水産業費	238,885	4.3	48,222	126,589	公債費負担比率(%)	16.6	17.0
(義務的経費計)	2,229,083	40.3	1,843,942	1,814,335	50.5	商工費	111,757	2.0	572	36,734	健全化	-	-
物件費	812,533	14.7	621,783	399,732	11.1	土木費	294,033	5.3	76,009	198,640	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	26,776	0.5	22,422	22,265	0.6	消防費	237,676	4.3	15,155	211,472	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	881,715	15.9	735,441	525,061	14.6	教育費	942,392	17.0	495,068	446,858	実質公債費比率(%)	13.9	14.0
うち一部事務組合負担金	290,485	5.2	290,485	276,850	7.7	災害復旧費	14,088	0.3	-	308	将来負担比率(%)	46.0	-
繰出金	458,931	8.3	382,570	325,537	9.1	公債	712,492	12.9	-	685,000	積立金	504,505	491,666
積立金	318,474	5.8	294,844	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	204,999	203,542
投資・出資金・貸付金	138,202	2.5	102,022	102,022	2.8	歳出合計	5,536,522	100.0	656,720	4,088,715	現在高	1,789,592	1,558,815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	837,390	国会	実質収支	44,930	地方債現在高	6,692,512	6,800,033
投資的経費	670,808	12.1	85,691	3,188,952千円	公営事業等への繰出	352,417	国民健康保険	352,417	再差引収支	27,739	うち政府資金	4,645,399	4,873,222
うち人件費	6,002	0.1	5,297	88.7%	経常収支比率	94,570	健康保険	94,570	加入世帯数(世帯)	2,767	うち政府資金	4,645,399	4,873,222
普通建設事業費	656,720	11.9	85,383	93.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	26,042	保険状況	26,042	被保険者数(人)	5,197	(支出予定額)	-	-
うち補助	415,357	7.5	4,861	歳入一般財源等	4,126,549千円	国民健康保険	79,733	国民健康保険	被保険者1人当り	70	物件等購入保証・補償	-	-
うち単独	217,454	3.9	77,431	歳入一般財源等	4,126,549千円	その他	284,628	その他	70	70	その他	199,424	253,660
災害復旧事業費	14,088	0.3	308	歳入一般財源等	4,126,549千円	その他	284,628	その他	70	70	実質的なもの	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,126,549千円	その他	284,628	その他	70	70	収事業収入	-	-
歳出合計	5,536,522	100.0	4,088,715	歳入一般財源等	4,126,549千円	その他	284,628	その他	70	70	土地開発基金現在高	128,222	127,407
				歳入一般財源等	4,126,549千円	その他	284,628	その他	70	70	徴収率(%)	97.3	91.6
				歳入一般財源等	4,126,549千円	その他	284,628	その他	70	70	現計	97.4	93.1
				歳入一般財源等	4,126,549千円	その他	284,628	その他	70	70	純固定資産税	96.8	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	区分	17年国調						12年国調
		20.3.31 19.3.31 増減率	4,378人 4,998人 -12.4%	4,344人 4,437人 -2.1%	第1次	333 16.1	409 16.2	31	3254	鳥取県	若桜町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	660 32.0	946 37.5	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	273,696	8.7	273,696	13.6	第3次	1,066 51.7	1,171 46.4	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	3,136,423 2,966,825 169,598 11,708 157,890 -32,827 115,500 - - 82,673	2,978,333 2,777,741 200,592 9,875 190,717 9,553 200 - - 9,753			
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税	273,696	100.0		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法定普通税	273,696	100.0	-		法定普通税	273,696	100.0		一般職員	56	177,540	3,170		
市村民税	129,444	47.3	-		市村民税	129,444	47.3		うち技能労務員	4	13,560	3,390		
個人均等割	5,500	2.0	-		個人均等割	5,500	2.0		教育公務員	1	3,800	3,800		
法人均等割	107,442	39.3	-		法人均等割	107,442	39.3		消防職員	-	-	-		
法人税割	6,732	2.5	-		法人税割	6,732	2.5		臨時職員	-	-	-		
法人税割	9,770	3.6	-		法人税割	9,770	3.6		合計	57	181,340	3,181		
固定資産税	121,605	44.4	-		固定資産税	121,605	44.4		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち純固定資産税	98,009	35.8	-		うち純固定資産税	98,009	35.8		議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,512
軽自動車税	9,916	3.6	-		軽自動車税	9,916	3.6		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	6,440
市町村たばこ税	12,731	4.7	-		市町村たばこ税	12,731	4.7		退職手当 ×	火葬場	収入役	1	18.03.01	6,030
鉱産税	-	-	-		鉱産税	-	-		事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,126
特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.01.01	2,544
目的税	-	-	-		目的税	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.01.01	2,015
法定目的税	-	-	-		法定目的税	-	-		伝染病 ×	その他	議会議員	8	17.01.01	1,870
入湯税	-	-	-		入湯税	-	-							
事業所税	-	-	-		事業所税	-	-							
都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-							
水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-							
法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-							
旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-							
合計	273,696	100.0	-		合計	273,696	100.0							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	55,382	1.9	-	55,382	基準財政収入額	306,055	297,326		
人件費	536,704	18.1	500,070	473,940	総務費	482,837	16.3	12,374	391,108	基準財政需要額	1,954,906	1,917,475		
うち職員給	336,571	11.3	303,941	-	民生費	489,259	16.5	799	344,522	標準税収入額等	386,019	374,856		
扶助費	132,590	4.5	61,378	53,006	衛生費	178,505	6.0	530	162,076	標準財政規模	2,033,386	1,995,005		
公債費	659,113	22.2	647,561	647,561	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.16	0.15		
元利償還金	659,113	22.2	647,561	647,561	農林水産業費	233,158	7.9	73,306	149,097	実質収支比率(%)	7.3	9.6		
一時借入金利子	-	-	-	-	農工費	211,921	7.1	159,840	78,212	経常一般財源等比率(%)	93.6	100.2		
(義務的経費計)	1,328,407	44.8	1,209,009	1,174,507	土木費	268,330	9.0	88,646	183,254	公債費負担比率(%)	25.4	28.2		
物件費	365,070	12.3	295,660	242,053	土木費	268,330	9.0	88,646	183,254	健全化判断比率(%)	-	-		
維持補修費	4,093	0.1	3,299	2,709	消防費	84,345	2.8	282	81,959	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	327,736	11.0	249,229	182,878	教育費	274,654	9.3	14,005	268,727	実質公債費比率(%)	19.5	20.3		
うち一部事務組合負担金	127,659	4.3	127,659	121,944	教育費	274,654	9.3	14,005	268,727	将来負担比率(%)	114.2	-		
繰出金	420,886	14.2	395,656	296,427	災害復旧費	29,321	1.0	-	19,305	積立金	276,449	160,949		
積立金	116,630	3.9	115,167	-	公債	659,113	22.2	-	647,561	減価	131,431	130,931		
投資・出資金・貸付金	24,900	0.8	840	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	476,439	532,288		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,794,423	4,139,419		
投資的経費	379,103	12.8	112,343	-	歳出合計	2,966,825	100.0	349,782	2,381,203	うち政府資金	2,637,136	2,861,788		
うち人件費	14,775	0.5	14,775	-	経常経費充当一般財源等計	1,898,574	千円	-	-	(債務負担行為)	-	-		
普通建設事業費	349,782	11.8	93,038	89.3%	経常収支比率	89.3%	94.4%	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち補助	207,804	7.0	10,533	-	(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	8,869	12,941		
うち単独	126,148	4.3	82,505	-	歳入一般財源等	2,550,801	千円	-	-	収事業収入	-	-		
災害復旧事業費	29,321	1.0	19,305	-	歳入一般財源等	2,550,801	千円	-	-	土地開発基金現在高	74,214	61,242		
失業対策事業費	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-		
歳出合計	2,966,825	100.0	2,381,203	-	合 計	420,886	国会 民健 健康 保険 状況 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者 1人当り	20,400 8,314 1,040 1,914 66 79 182	現・計	98.9 98.8 98.6	93.9 96.8 88.2	99.3 99.4 99.0	88.2 96.2 77.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況	人口 20.3.31 19.3.31 増減率	17年国調	8,647人		産業構造		面積(k㎡) 224.61	人口密度(人)	都道府県名 31 鳥取県	団体名 3289 智頭町	市町村類型	-1					
		12年国調	9,383人		区分	17年国調					12年国調	地方交付税種地	2-1				
	住民基本台帳人口	8,517人		第1次	425 10.3		546 11.8	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
		増減率	8,678人		第2次	1,707 41.4	2,161 46.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭×	収入総額	4,578,881		4,419,211					
		増減率	-1.9%							第3次	1,988 48.2	1,906 41.3	山振 過疎 首都 畿中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額	4,391,433		4,239,063
		増減率													市町村税の状況(単位千円・%)	区分	収入
		増減率			普通税	収入	過剰課税分	歳入歳出差引	12,681								
歳入の状況(単位千円・%)		増減率							法定普通税	収入	過剰課税分	歳入歳出差引	174,767		161,176		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税	収入	過剰課税分	歳入歳出差引					13,591		12,686		
地方税	837,867	18.3	837,867		普通税	837,867	100.0	35,553	歳入歳出差引	150,598		100,151					
地方譲与税	37,388	0.8	37,388		法定普通税	837,867	100.0	35,553	歳入歳出差引	-		-					
利子割交付金	3,151	0.1	3,151		市町村民税	273,668	32.7	-	歳入歳出差引	-		-					
配当割交付金	2,505	0.1	2,505		個人均等割	11,177	1.3	-	歳入歳出差引	-		-					
株式等譲渡所得割交付金	1,515	0.0	1,515		所得割	215,093	25.7	-	歳入歳出差引	-		-					
地方消費税交付金	79,843	1.7	79,843		法人均等割	16,008	1.9	-	歳入歳出差引	-		-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		法人税割	31,390	3.7	-	歳入歳出差引	-		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-		固定資産税	507,246	60.5	35,553	歳入歳出差引	-		-					
自動車取得税交付金	14,106	0.3	14,106		うち純固定資産税	498,258	59.5	35,553	歳入歳出差引	-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-		軽自動車税	19,937	2.4	-	歳入歳出差引	-		-					
地方特例交付金等	4,264	0.1	4,264		市町村たばこ税	37,016	4.4	-	歳入歳出差引	-		-					
地方特例交付金	3,205	0.1	3,205		鋳産税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
特別交付金	1,059	0.0	1,059		特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
地方交付税	2,451,883	53.5	2,127,789		法定外普通税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
普通交付税	2,127,789	46.5	2,127,789		目的税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
特別交付税	324,094	7.1	-		法定目的税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
(一般財源計)	3,432,522	75.0	3,108,428		入湯税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
交通安全対策特別交付金	1,046	0.0	1,046		事業所税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
分担金・負担金	7,658	0.2	-		都市計画税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
使用料	70,117	1.5	-		水利地益税等	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
手数料	18,276	0.4	-		法定外目的税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
国庫支出金	114,322	2.5	-		旧法による税	-	-	-	歳入歳出差引	-		-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		合計	837,867	100.0	35,553	歳入歳出差引	-		-					
都道府県支出金	326,297	7.1	-						歳入歳出差引	-		-					
財産収入	9,827	0.2	-						歳入歳出差引	-		-					
寄附金	2,364	0.1	-						歳入歳出差引	-		-					
繰入金	20,611	0.5	-						歳入歳出差引	-		-					
繰越金	180,148	3.9	-						歳入歳出差引	-		-					
諸収入	189,993	4.1	2,603						歳入歳出差引	-		-					
地方債	205,700	4.5	-						歳入歳出差引	-		-					
うち繰り上げ債(特例分)	-	-	-						歳入歳出差引	-		-					
うち臨時財政対策債	161,700	3.5	-						歳入歳出差引	-		-					
歳入合計	4,578,881	100.0	3,112,077						歳入歳出差引	-		-					
									歳入歳出差引	-		-					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額			760,325	741,616			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額			2,932,165	2,852,588		
人件費	971,141	22.1	892,085	791,170	24.2	議会費	58,884	1.3	-	58,884	標準財政収入額等			980,989	953,316		
うち職員給	610,628	13.9	536,165	-	-	総務費	706,414	16.1	32,141	615,059	標準財政規模			3,108,778	3,021,150		
扶助費	298,535	6.8	125,997	125,227	3.8	民生費	964,078	22.0	1,097	663,172	財政力指数			0.26	0.26		
公債	836,720	19.1	822,270	822,270	25.1	衛生費	573,201	13.1	818	451,385	実質収支比率(%)			5.3	5.3		
内元利償還金	836,720	19.1	822,270	822,270	25.1	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)			95.2	99.5		
一時的借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	375,979	8.6	75,059	285,786	公債費負担比率(%)			21.5	19.5		
内(義務的経費計)	2,106,396	48.0	1,840,352	1,738,667	53.1	商工費	66,893	1.5	8,937	31,852	健全化判断比率			-	-		
物件費	519,772	11.8	424,534	403,637	12.3	土木費	147,830	3.4	31,184	119,926	連結実質赤字比率(%)			-	-		
維持補修費	16,702	0.4	13,526	13,526	0.4	消防費	169,038	3.8	3,697	152,703	実質公債費比率(%)			19.7	17.7		
補助費等	574,007	13.1	495,066	333,308	10.2	教育費	458,605	10.4	8,713	436,731	将来負担比率(%)			86.9	-		
うち一部事務組合負担金	236,073	5.4	236,073	236,073	7.2	災害復旧費	33,791	0.8	-	-	積立金			647,950	497,352		
繰出金	559,734	12.7	518,670	253,186	7.7	公債	836,720	19.1	-	822,270	減価			14,297	14,283		
積立金	207,145	4.7	200,993	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高			284,761	230,478		
投資・出資金・貸付金	212,240	4.8	81,486	-	-	歳出合計	4,391,433	100.0	161,646	3,637,768	地方債現在高			5,655,228	6,184,509		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	869,499	国民健康保険状況	実質収支	87,162	うち政府資金			3,474,812	3,700,494		
投資的経費	195,437	4.5	63,141	2,742,324千円	経常経費充当一般財源等計	300,000	国民健康保険状況	再差引収支	52,159	(支出予定額)			332,202	-			
うち人件費	28,540	0.6	28,540	83.8%	経常収支比率	265,484	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,825	物件等購入保証・補償その他			48,994	204,075			
内普通建設事業費	161,646	3.7	63,141	88.1%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	9,765	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,489	土地開発基金現在高			38,483	38,433			
うち補助	25,244	0.6	4,899	歳入一般財源等	3,825,216千円	2,274	国民健康保険状況	被保険者1人当り	78	徴収率			98.3	93.2			
うち単独	124,828	2.8	57,816	歳入一般財源等	3,825,216千円	86,850	国民健康保険状況	被保険者1人当り	54	現計			97.3	94.0			
災害復旧事業費	33,791	0.8	-	歳入一般財源等	3,825,216千円	205,126	国民健康保険状況	被保険者1人当り	159	純固定資産税			98.6	92.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,825,216千円		国民健康保険状況	被保険者1人当り									
歳出合計	4,391,433	100.0	3,637,768				国民健康保険状況	被保険者1人当り									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,434人 20,245人 -4.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	31	3297	鳥取県	八頭町	地方交付税種地	2-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,121	2,268	206.71	指定団体等の指定状況						
地方税	1,385,554	14.0	1,385,554	22.6	第2次	2,949	3,791	人口密度(人)	94	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都圏 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収支状況	歳入総額		9,914,103	9,792,299
地方譲与税	95,239	1.0	95,239	1.6	第3次	5,333	4,966	歳出総額	9,738,982			9,532,519			
利子割交付金	7,821	0.1	7,821	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引			175,121	259,780		
配当割交付金	6,193	0.1	6,193	0.1	区分				翌年度に繰越すべき財源	25,305	42,078				
株式等譲渡所得割交付金	3,728	0.0	3,728	0.1	区				実質収支	149,816	217,702				
地方消費税交付金	149,830	1.5	149,830	2.4	普通税				単年度収支	-67,886	-9,391				
ゴルフ場利用税交付金	886	0.0	886	0.0	法定普通税				積立金	3,700	201,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税				繰上償還金	13,102	-				
自動車取得税交付金	35,960	0.4	35,960	0.6	個人均等割				積立金取崩し額	-	217,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割				実質単年度収支	-51,084	-25,391				
地方特例交付金等	10,763	0.1	10,763	0.2	法人税割				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	9,334	0.1	9,334	0.2	固定資産税				一般職員	248	812,810	3,277			
特別交付金	1,429	0.0	1,429	0.0	うち純固定資産税					うち技能労務員	26	86,410	3,323		
地方交付税	4,903,615	49.5	4,418,304	72.2	軽自動車税						教育公務員	1	3,690	3,690	
普通交付税	4,418,304	44.6	4,418,304	72.2	市町村たばこ税				消防職員			-	-	-	
特別交付税	485,311	4.9	-	-	鉦産税					臨時職員		-	-	-	
(一般財源計)	6,599,589	66.6	6,114,278	99.9	特別土地保有税						合計	249	816,500	3,279	
交通安全対策特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.0	法定外普通税				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	12,182	0.1	-	-	目的税				議員公務災害 ×	し尿処理		市区町村長	1	17.07.01	7,605
使用料	146,097	1.5	-	-	法定目的税				非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	6,213	
手数料	31,645	0.3	-	-	入湯税				退職手当 ×	火葬場	収入役	1	17.07.01	5,947	
国庫支出金	640,795	6.5	-	-	事業所税				事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.07.01	5,947	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税				税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.07.01	3,135	
都道府県支出金	521,136	5.3	-	-	水利地益税等				老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.07.01	2,337	
財産収入	21,887	0.2	888	0.0	法定外目的税				伝染病 ×	その他	議会議員	19	17.07.01	2,175	
寄附金	300	0.0	-	-	旧法による税				区分						
繰入金	19,326	0.2	-	-	合計				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
繰越金	259,780	2.6	-	-	1,385,554 100.0				基準財政収入額		1,390,985	1,390,726			
諸収入	210,001	2.1	4,216	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額		5,086,122	5,072,593			
地方債	1,449,400	14.6	-	-	区分 決算額(A) 構成比				標準税収入額等		1,770,636	1,770,294			
うち繰上償還金(特例分)	-	-	-	-	議会費				標準財政規模		6,188,940	6,178,732			
うち臨時財政対策債	364,800	3.7	-	-	総務費				財政力指数		0.27	0.25			
歳入合計	9,914,103	100.0	6,121,347	100.0	民生費				実質収支比率(%)		2.3	3.5			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				経常一般財源等比率(%)		93.4	99.1				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	公債費負担比率(%)		17.7	17.2			
人件費	2,245,804	23.1	2,088,179	1,973,927	30.4	議会費	106,202	1.1	健全化判断比率		-	-			
うち職員給料	1,488,940	15.3	1,359,371	-	-	総務費	1,239,540	12.7	連結実質赤字比率(%)		-	-			
扶助費	501,930	5.2	205,637	205,637	3.2	衛生費	2,225,531	22.9	実質公債費比率(%)		16.6	17.1			
公債	1,344,900	13.8	1,281,743	1,268,485	19.6	衛生費	705,061	7.2	将来負担比率(%)		129.8	-			
内元利償還金	1,344,900	13.8	1,281,743	1,268,485	19.6	労働費	-	-	積立金		805,150	801,450			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,011,094	10.4	減価		146,475	145,775			
(義務的経費計)	4,092,634	42.0	3,575,559	3,448,049	53.2	商工費	99,464	1.0	現在高		452,839	303,427			
物件費	1,283,963	13.2	931,837	650,265	10.0	土木費	683,522	7.0	うち政府資金		6,663,825	6,977,464			
維持補修費	39,342	0.4	29,307	29,307	0.5	消防費	349,578	3.6	うち政府資金		6,663,825	6,977,464			
補助費等	895,569	9.2	806,984	671,360	10.4	教育費	1,818,666	18.7	(支出予定額)		-	-			
うち一部事務組合負担金	485,131	5.0	485,035	462,220	7.1	災害復旧費	155,424	1.6	債務負担行為額		-	-			
繰出金	1,605,540	16.5	1,546,987	1,003,739	15.5	公債	1,344,900	13.8	現・計		98.0 94.9	98.5 94.5			
積立金	154,412	1.6	11,900	-	-	諸支出費	-	-	現・計		98.6 96.5	99.0 96.0			
投資・出資金・貸付金	76,766	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	現・計		97.1 92.5	98.0 92.3			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,738,982	100.0	現・計		-	-			
投資的経費	1,590,756	16.3	173,537	5,802,720	53.2	国会議員健康保険状況	1,605,540	16.3	現・計		-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	152,261	1.6	現・計		-	-			
普通建設事業費	1,435,332	14.7	121,809	89.5%	94.8%	その他	424,710	4.4	現・計		-	-			
うち補助	811,599	8.3	18,780	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	7,251,232	73.2	現・計		-	-			
うち単独	523,077	5.4	101,433	歳入一般財源等	-	区分	決算額(A)	構成比	現・計		-	-			
災害復旧事業費	155,424	1.6	51,728	歳入一般財源等	-	国会議員健康保険状況	1,605,540	16.3	現・計		-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	152,261	1.6	現・計		-	-			
歳出合計	9,738,982	100.0	7,076,111	7,251,232	74.1	その他	424,710	4.4	現・計		-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。

4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	7,509人 7,921人 -5.2%	産業構造			面積(km ²) 233.46	人口密度(人) 32	都道府県名 31 鳥取県	団体名 3645 三朝町	市町村類型 地方交付税種地	-2			
					区分	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	744 18.3	785 18.1	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	711,101	17.4	711,101	28.0	第2次	853 21.0	1,067 24.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	4,079,783 4,038,306 41,477 2,515 38,962 -8,509 1,579 - - -6,930	4,036,759 3,982,968 53,791 6,320 47,471 -16,363 1,905 - - 20,000 -34,458					
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分	収入額	構成比	超過課税分		普通税	653,836	91.9		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
法定普通税	653,836	91.9	-		法定普通税	653,836	91.9		一般職員	91	284,900	3,131				
市町村民税	227,892	32.0	-		市町村民税	227,892	32.0		うち技能労務員	5	15,140	3,028				
個人均等割	9,987	1.4	-		個人均等割	9,987	1.4		教育公務員	1	3,730	3,730				
法人均等割	202,248	28.4	-		法人均等割	202,248	28.4		消防職員	-	-	-				
法人税割	5,128	0.7	-		法人税割	5,128	0.7		臨時職員	-	-	-				
固定資産税	371,673	52.3	-		固定資産税	371,673	52.3		合計	92	288,630	3,137				
うち純固定資産税	363,886	51.2	-		うち純固定資産税	363,886	51.2		一部事務組合加入の状況							
軽自動車税	18,363	2.6	-		軽自動車税	18,363	2.6		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,218	
市町村たばこ税	35,908	5.0	-		市町村たばこ税	35,908	5.0		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,778	
鉱産税	-	-	-		鉱産税	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,418	
法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,146
目的税	57,265	8.1	-		目的税	57,265	8.1		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,283
法定目的税	57,265	8.1	-		法定目的税	57,265	8.1		伝染病	×	その他		議会議員	13	18.04.01	2,127
入湯税	57,265	8.1	-		入湯税	57,265	8.1		区分				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
事業所税	-	-	-		事業所税	-	-		基準財政収入額		691,915	689,466				
都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-		基準財政需要額		2,357,004	2,355,592				
水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-		標準税収入額等		882,119	880,714				
法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-		標準財政規模		2,543,177	2,546,840				
旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-		財政力指数		0.29	0.29				
合計	711,101	100.0	-		合計	711,101	100.0		実質収支比率(%)		1.4	1.9				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議会費	79,470	2.0	-	79,470	基準財政収入額	691,915	689,466				
総務費	716,161	17.7	34,522	594,612	総務費	716,161	17.7		79,470	基準財政需要額	2,357,004	2,355,592				
民生費	822,610	20.4	499	548,253	民生費	822,610	20.4		34,522	標準税収入額等	882,119	880,714				
衛生費	196,747	4.9	2,353	162,268	衛生費	196,747	4.9		499	標準財政規模	2,543,177	2,546,840				
労働費	10,000	0.2	-	-	労働費	10,000	0.2		2,353	財政力指数	0.29	0.29				
農林水産業費	442,843	11.0	80,780	300,302	農林水産業費	442,843	11.0		-	実質収支比率(%)	1.4	1.9				
商工費	161,796	4.0	20,482	107,250	商工費	161,796	4.0		-	経常一般財源等比率(%)	94.2	101.0				
土木費	261,658	6.5	30,967	243,614	土木費	261,658	6.5		-	公債費負担比率(%)	21.0	20.5				
消防費	177,281	4.4	23,378	150,681	消防費	177,281	4.4		-	健全化判断比率	-	-				
教育費	467,133	11.6	222,701	291,559	教育費	467,133	11.6		-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
災害復旧費	12,473	0.3	-	57	災害復旧費	12,473	0.3		-	実質公債費比率(%)	20.5	21.7				
公債	690,134	17.1	-	670,705	公債	690,134	17.1		-	将来負担比率(%)	102.1	-				
諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-		-	積立金	429,589	428,010				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	減価	71,190	189,948				
歳出合計	4,038,306	100.0	415,682	3,148,771	歳出合計	4,038,306	100.0		-	現在高	472,900	648,031				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	79,470	2.0	-	79,470	基準財政収入額	691,915	689,466			
人件費	916,248	22.7	845,354	797,148	29.6	総務費	716,161	17.7	34,522	594,612	基準財政需要額	2,357,004	2,355,592			
うち職員給	570,560	14.1	509,586	-	-	民生費	822,610	20.4	499	548,253	標準税収入額等	882,119	880,714			
扶助費	271,350	6.7	109,807	108,075	4.0	衛生費	196,747	4.9	2,353	162,268	標準財政規模	2,543,177	2,546,840			
公債	690,134	17.1	670,705	670,705	24.9	労働費	10,000	0.2	-	-	財政力指数	0.29	0.29			
内元利償還金	690,081	17.1	670,652	670,652	24.9	農林水産業費	442,843	11.0	80,780	300,302	実質収支比率(%)	1.4	1.9			
一時借入金利息	53	0.0	53	53	0.0	商工費	161,796	4.0	20,482	107,250	経常一般財源等比率(%)	94.2	101.0			
(義務的経費計)	1,877,732	46.5	1,625,866	1,575,928	58.5	土木費	261,658	6.5	30,967	243,614	公債費負担比率(%)	21.0	20.5			
物件費	486,822	12.1	331,879	260,739	9.7	消防費	177,281	4.4	23,378	150,681	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	25,433	0.6	19,226	17,825	0.7	教育費	467,133	11.6	222,701	291,559	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	648,672	16.1	562,128	376,258	14.0	災害復旧費	12,473	0.3	-	57	実質公債費比率(%)	20.5	21.7			
うち一部事務組合負担金	213,343	5.3	209,792	204,783	7.6	公債	690,134	17.1	-	670,705	将来負担比率(%)	102.1	-			
繰出金	511,136	12.7	478,604	365,678	13.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	429,589	428,010			
積立金	18,056	0.4	14,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	71,190	189,948			
投資・出資金・貸付金	42,300	1.0	-	-	-	歳出合計	4,038,306	100.0	415,682	3,148,771	現在高	472,900	648,031			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,596,428	千円	-	-	地方債現在高	5,056,303	5,434,200			
投資的経費	428,155	10.6	116,609	-	-	公営事業等への繰出	511,136	国民健康保険	69,251	179,462	うち政府資金	2,081,487	2,368,894			
うち人件費	720	0.0	-	-	-	国民健康保険	69,251	国民健康保険	69,251	179,462	(支出予定額)	13,017	-			
普通建設事業費	415,682	10.3	116,552	96.5%	102.3%	国民健康保険	69,251	国民健康保険	69,251	179,462	保証・補償	-	-			
うち補助	49,268	1.2	730	(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	69,251	国民健康保険	69,251	179,462	その他	167,221	307,406			
うち単独	344,134	8.5	115,253	歳入一般財源等	-	国民健康保険	69,251	国民健康保険	69,251	179,462	実質的なもの	2,051	2,653			
災害復旧事業費	12,473	0.3	57	歳入一般財源等	-	国民健康保険	69,251	国民健康保険	69,251	179,462	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	69,251	国民健康保険	69,251	179,462	土地開発基金現在高	111,046	111,023			
歳出合計	4,038,306	100.0	3,148,771	3,190,248	千円	国民健康保険	69,251	国民健康保険	69,251	179,462	徴収率(%)	91.8	79.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,499人 20,442人 -4.6%	産業構造			都道府県名 31 鳥取県	団体名 3718 琴浦町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 139.90					人口密度(人) 139	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	1,872,725	17.4	1,872,725	32.8	第1次	2,455	2,705	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	10,741,924	11,438,051					
地方譲与税	134,811	1.3	134,811	2.4	第2次	23.7	24.0			旧新産	歳出総額	10,553,789	11,245,251				
利子割交付金	7,401	0.1	7,401	0.1	第3次	5,194	4,855			旧工特	歳入歳出差引	188,135	192,800				
配当割交付金	5,837	0.1	5,837	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				支	翌年度に繰越すべき財源	53,304	53,013					
株式等譲渡所得割交付金	3,543	0.0	3,543	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分		実質収支	134,831	139,787					
地方消費税交付金	189,206	1.8	189,206	3.3	普通税	1,872,725	100.0	14,104		単年度収支	-4,956	-34,964					
ゴルフ場利用税交付金	2,571	0.0	2,571	0.0	法定普通税	1,872,725	100.0	14,104	山	積立金	300,917	271,211					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	695,764	37.2	14,104	過	繰上償還金	100	-					
自動車取得税交付金	50,836	0.5	50,836	0.9	個人均等割	25,704	1.4	-	疎	積立金取崩し額	131,000	73,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	552,813	29.5	-	都	実質単年度収支	165,061	163,247					
地方特例交付金等	10,636	0.1	10,636	0.2	所得割	32,510	1.7	-	首	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	8,319	0.1	8,319	0.1	法人税割	84,737	4.5	14,104	近	一般職員	200	643,020	3,215				
特別交付金	2,317	0.0	2,317	0.0	固定資産税	1,016,974	54.3	-	畿	うち技能労務員	18	53,930	2,996				
地方交付税	3,754,047	34.9	3,418,195	59.9	うち純固定資産税	1,012,199	54.0	-	中	教育公務員	5	16,870	3,374				
普通交付税	3,418,195	31.8	3,418,195	59.9	軽自動車税	48,134	2.6	-	部	消防職員	-	-	-				
特別交付税	335,852	3.1	-	-	市町村たばこ税	111,853	6.0	-	財	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	6,031,613	56.2	5,695,761	99.8	法定外普通税	-	-	-	政	合計	205	659,890	3,219				
交通安全対策特別交付金	3,014	0.0	3,014	0.1	目的税	-	-	-	再	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	19,246	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	建	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,218	
使用料	221,012	2.1	2,378	0.0	入湯税	-	-	-	指	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,906	
手数料	25,750	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	数	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	715,089	6.7	-	-	都市計画税	-	-	-	表	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,508	
国有提供交付金(特別区調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	選	税務事務	×	小学校	会議議長	1	19.04.01	3,114	
都道府県支出金	742,977	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	定	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,260	
財産収入	20,494	0.2	3,709	0.1	旧法による税	-	-	-	財	伝染病	×	その他	議会議員	18	19.04.01	2,105	
寄附金	3,675	0.0	-	-	合 計	1,872,725	100.0	14,104	源	区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	494,379	4.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	超	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,218	
繰越金	192,800	1.8	-	-	議会費	108,207	1.0	-	過	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,906	
諸収入	423,391	3.9	1,888	0.0	総務費	1,926,366	18.3	88,041	税	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
地方債	1,848,484	17.2	-	-	民生費	2,291,661	21.7	-	課	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,508	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	486,274	4.6	-	分	税務事務	×	小学校	会議議長	1	19.04.01	3,114	
うち臨時財政対策債	300,584	2.8	-	-	労働費	-	-	-	超	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,260	
歳入合計	10,741,924	100.0	5,706,750	100.0	農林水産業費	1,330,455	12.6	632,503	過	伝染病	×	その他	議会議員	18	19.04.01	2,105	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,766,584	1,805,449				
人件費	1,881,389	17.8	1,636,909	1,571,809	26.2	議会費	108,207	1.0	-	108,207	基準財政需要額	4,808,969	4,763,621				
うち職員給	1,251,367	11.9	1,034,303	-	-	総務費	1,926,366	18.3	88,041	1,142,809	標準収入額等	2,263,504	2,313,414				
扶助費	708,207	6.7	235,181	235,181	3.9	民生費	2,291,661	21.7	-	1,493,792	標準財政規模	5,681,699	5,621,128				
公債	1,605,593	15.2	1,416,918	1,416,818	23.6	衛生費	486,274	4.6	-	440,257	財政力指数	0.37	0.37				
内元利償還金	1,604,881	15.2	1,416,206	1,416,106	23.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.3	2.5				
一時借入金	712	0.0	712	712	0.0	農林水産業費	1,330,455	12.6	632,503	506,463	経常一般財源等比率(%)	95.4	99.5				
(義務的経費計)	4,195,189	39.8	3,289,008	3,223,808	53.7	商工費	180,092	1.7	-	54,934	公債費負担比率(%)	21.0	21.0				
物件費	1,140,076	10.8	868,823	833,245	13.9	土木費	877,785	8.3	454,422	389,168	健全化 実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	2,203	0.0	2,203	2,203	0.0	消防費	293,067	2.8	-	289,707	連結実質 赤字比率(%)	-	-				
補助費等	1,149,776	10.9	902,871	766,299	12.8	教育費	1,247,317	11.8	571,757	654,216	実質公債費 比率(%)	17.7	18.5				
うち一部事務組合負担金	504,321	4.8	500,821	492,062	8.2	災害復旧費	206,964	2.0	-	71,186	将来負担 比率(%)	214.5	-				
繰出金	1,084,575	10.3	907,180	744,099	12.4	公債	1,605,601	15.2	-	1,416,926	積立金	889,308	719,391				
積立金	909,462	8.6	334,424	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	23,073	23,003				
投資・出資金・貸付金	118,821	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,009,652	1,643,695				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,553,789	100.0	1,746,723	6,567,665	地方債現在高	14,253,712	13,734,523				
投資的経費	1,953,687	18.5	263,156	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,569,654	53.7	-	-	うち政府資金	7,761,889	7,731,634				
うち人件費	17,963	0.2	17,963	-	-	公営事業等への繰出	1,090,989	10.2	-	-	(債務負担行為) 支給予定額	135,905	-				
普通建設事業費	1,746,723	16.6	191,970	-	-	合計	1,090,989	10.2	国会 保健 健康 保険 状況 業	50,114	物件等購入 保証・補償 その他	1,319,129	1,271,626				
うち補助	834,051	7.9	20,598	-	-	下水道	429,880	3.9	国民健康 保険 状況 業	6,304	収益事業収入	-	-				
うち単独	377,361	3.6	170,400	-	-	上水道	6,414	0.06	被保険者数(人)	8,804	土地開発基金現在高	188,956	188,956				
災害復旧事業費	206,964	2.0	71,186	-	-	工業用水道	-	-	被保険者 1人当り	72	(現・計年)	98.1 93.8	98.1 93.7				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	国民健康 保険	78	合計	98.5 96.7	98.3 96.1				
歳出合計	10,553,789	100.0	6,567,665	6,755,800	63.8	その他	485,520	4.5	保険給付費	164	純固定資産税	97.5 91.3	97.7 91.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名 31 鳥取県	団体名 3726 北栄町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2		
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調						12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
地方税	1,437,110	20.3	1,437,110	31.8	普通税	1,437,110	100.0	5,114	旧新産	収入	7,066,094	8,371,551			
地方譲与税	114,230	1.6	114,230	2.5	法定普通税	1,437,110	100.0	5,114	旧工特		歳入歳出差引	119,410	110,754		
利子割交付金	6,747	0.1	6,747	0.1	市町村民税	584,339	40.7	5,114	低開発		実質収支	117,052	98,732		
配当割交付金	5,330	0.1	5,330	0.1	個人均等割	22,925	1.6	-	旧産炭		積立金	1,299	17,874		
株式等譲渡所得割交付金	3,249	0.0	3,249	0.1	法人均等割	502,648	35.0	-	山振		繰上償還金	12,567	-		
地方消費税交付金	139,684	2.0	139,684	3.1	法人税割	30,851	2.1	5,114	過疎		積立金取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	717,130	49.9	-	近畿		実質単年度収支	32,186	8,415		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	716,530	49.9	-	中部		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	43,076	0.6	43,076	1.0	軽自動車税	43,930	3.1	-	市町村圏		一般職員	153	483,790	3,162	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	91,711	6.4	-	財政再建		うち技能労務員	6	17,570	2,928	
地方特例交付金等	9,533	0.1	9,533	0.2	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	教育公務員	5	18,680	3,736		
地方特例交付金	8,414	0.1	8,414	0.2	目的税	-	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-		
特別交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	3,094,897	43.8	2,745,169	60.8	入湯税	-	-	-	議員公務災害	合計	158	502,470	3,180		
普通交付税	2,745,169	38.8	2,745,169	60.8	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	349,728	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	一般職員	153	483,790	3,162		
(一般財源計)	4,853,856	68.7	4,504,128	99.8	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	うち技能労務員	6	17,570	2,928		
交通安全対策特別交付金	2,747	0.0	2,747	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	教育公務員	5	18,680	3,736		
分担金・負担金	11,254	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	消防職員	-	-	-		
使用料	174,301	2.5	-	-	合 計	1,437,110	100.0	5,114	伝染病	臨時職員	-	-	-		
手数料	13,274	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
国庫支出金	300,945	4.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,395,145	1,447,052			
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	3,776,725	3,860,193			
都道府県支出金	384,209	5.4	-	-	議会費	103,537	1.5	-	103,537	標準財政収入額等	1,777,180	1,838,590			
財産収入	14,254	0.2	5,638	0.1	総務費	1,051,816	15.1	21,476	699,727	標準財政規模	4,522,349	4,629,845			
寄附金	118	0.0	-	-	民生費	1,740,130	25.0	23,499	1,103,412	財政力指数	0.36	0.34			
繰入金	11,515	0.2	-	-	衛生費	571,305	8.2	4,759	358,850	実質収支比率(%)	2.4	2.1			
繰越金	110,754	1.6	-	-	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.2	99.2			
諸収入	449,570	6.4	1,633	0.0	農林水産業費	622,539	9.0	313,312	283,719	健全化実質赤字比率(%)	-	-			
地方債	739,297	10.5	-	-	商工費	70,573	1.0	-	12,832	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	699,504	10.1	54,362	664,050	実質公債費比率(%)	19.7	18.0			
うち臨時財政対策債	272,097	3.9	-	-	消防費	242,108	3.5	-	228,841	将来負担比率(%)	185.2	-			
歳入合計	7,066,094	100.0	4,514,146	100.0	教育費	682,671	9.8	34,925	582,088	積立金	734,368	733,069			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
人件費	1,432,558	20.6	1,365,503	1,356,691	1,356,691	28.3	28.3	議会費	103,537	1.5	-	103,537	734,368	733,069	
うち職員給	931,072	13.4	882,277	-	-	-	-	総務費	1,051,816	15.1	21,476	699,727	119,130	112,716	
扶助費	698,932	10.1	228,924	228,756	228,756	4.8	4.8	民生費	1,740,130	25.0	23,499	1,103,412	1,459,605	1,464,599	
公債費	1,162,300	16.7	1,106,154	1,093,587	1,093,587	22.8	22.8	衛生費	571,305	8.2	4,759	358,850	10,198,809	10,408,809	
内元利償還金	1,161,817	16.7	1,105,671	1,093,104	1,093,104	22.8	22.8	労働費	-	-	-	-	4,963,066	4,982,733	
一時借入金利子	483	0.0	483	483	483	0.0	0.0	農林水産業費	622,539	9.0	313,312	283,719	11,303	20,384	
(義務的経費計)	3,293,790	47.4	2,700,581	2,679,034	2,679,034	56.0	56.0	商工費	70,573	1.0	-	12,832	-	-	
物件費	888,397	12.8	641,869	564,705	564,705	11.8	11.8	土木費	699,504	10.1	54,362	664,050	-	-	
維持補修費	21,717	0.3	15,372	15,372	15,372	0.3	0.3	消防費	242,108	3.5	-	228,841	-	-	
補助費等	801,531	11.5	701,925	615,801	615,801	12.9	12.9	教育費	682,671	9.8	34,925	582,088	-	-	
うち一部事務組合負担金	397,526	5.7	372,133	372,133	372,133	7.8	7.8	災害復旧費	201	0.0	-	201	-	-	
繰出金	1,021,117	14.7	964,512	545,333	545,333	11.4	11.4	公債	1,162,300	16.7	-	1,106,154	1,459,605	1,464,599	
積立金	12,857	0.2	6,434	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	10,198,809	10,408,809	
投資・出資金・貸付金	454,741	6.5	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,963,066	4,982,733	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計	6,946,684	100.0	452,333	5,143,411	4,963,066	4,982,733	
投資的経費	452,534	6.5	112,718	4,420,245	4,420,245	97.9%	97.9%	経常経費充当一般財源等計	1,177,315	国会	40,575	40,575	11,303	20,384	
うち人件費	19,160	0.3	19,160	-	-	-	-	公営事業等への繰出	597,206	保健	24,007	24,007	-	-	
普通建設事業費	452,333	6.5	112,517	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	下水道	156,198	計	3,313	3,313	641,636	614,751	
うち補助	16,403	0.2	781	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	上水道	-	健康	7,076	7,076	-	-	
うち単独	375,236	5.4	103,342	歳入一般財源等	5,262,821	100.0%	100.0%	工業用水道	-	保険	76	76	-	-	
災害復旧事業費	201	0.0	201	歳入一般財源等	5,262,821	100.0%	100.0%	交通	94,257	状況	64	64	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,262,821	100.0%	100.0%	その他	329,654	事業	157	157	-	-	
歳出合計	6,946,684	100.0	5,143,411	歳入一般財源等	5,262,821	100.0%	100.0%	その他	329,654	況	157	157	98.8	95.9	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。															
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。															
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。															

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
			20.3.31	3,073 人	2,971 人	3.4 %								区 分	17年国調
		住民基本台帳人口	20.3.31	3,266 人	3,220 人	1.4 %	第 1 次	206	200	31	3840	鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	2-2
			19.3.31				第 2 次	12.8	12.2	指定団体等の指定状況		区 分	平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)							第 3 次	362	454	旧新産	×	歳入総額	1,629,044	1,549,455	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				22.4	27.8	旧工特	×	歳出総額	1,578,346	1,532,640	
地方税	1,156,548	71.0	1,156,548	90.8				1,041	979	低開発	×	歳入歳出差引	50,698	16,815	
地方譲与税	15,455	0.9	15,455	1.2				64.5	59.8	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	167	2,625	
利子割交付金	1,768	0.1	1,768	0.1						旧産炭	×	実質収支	50,531	14,190	
配当割交付金	1,396	0.1	1,396	0.1						山振	×	単年度収支	36,341	-4,174	
株式等譲渡所得割交付金	838	0.1	838	0.1						過疎	×	積立金	69,817	-	
地方消費税交付金	40,105	2.5	40,105	3.1						首都	×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						中 部	×	実質単年度収支	106,158	-4,174	
自動車取得税交付金	5,826	0.4	5,826	0.5						市町村圏	×	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財政再建	×	一 般 職 員	42	133,120	3,170
地方特例交付金等	4,191	0.3	4,191	0.3						指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-
地方特例交付金	1,654	0.1	1,654	0.1						財源超過	×	教育公務員	-	-	-
特別交付金	2,537	0.2	2,537	0.2								消防職員	-	-	-
地方交付税	88,741	5.4	44,141	3.5								臨時職員	-	-	-
普通交付税	44,141	2.7	44,141	3.5								合 計	42	133,120	3,170
特別交付税	44,600	2.7	-	-											
(一般財源計)	1,314,868	80.7	1,270,268	99.7											
交通安全対策特別交付金	959	0.1	959	0.1											
分担金・負担金	14,531	0.9	-	-											
使用料	44,752	2.7	320	0.0											
手数料	9,033	0.6	-	-											
国庫支出金	50,368	3.1	-	-											
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	68,698	4.2	-	-											
財産収入	7,628	0.5	2,499	0.2											
寄附金	-	-	-	-											
繰入金	-	-	-	-											
繰越金	16,815	1.0	-	-											
諸収入	29,663	1.8	25	0.0											
地方債	71,729	4.4	-	-											
うち繰越金(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	71,729	4.4	-	-											
歳入合計	1,629,044	100.0	1,274,071	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)		
人件費	394,275	25.0	357,590	355,359	26.4	議会費	51,213	3.2	-	51,213	基準財政収入額	840,070	869,546		
うち職員給	244,722	15.5	213,328	-	-	総務費	339,756	21.5	2,247	323,650	基準財政需要額	885,726	807,306		
扶助費	139,002	8.8	52,073	50,969	3.8	民生費	418,255	26.5	1,511	275,079	標準税収入額等	1,105,972	1,146,537		
公債	217,386	13.8	211,908	211,908	15.7	衛生費	171,808	10.9	147	154,355	標準財政規模	1,150,113	1,146,537		
内元利償還金	217,386	13.8	211,908	211,908	15.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.99	1.02		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	50,015	3.2	-	46,661	実質収支比率(%)	4.1	1.2		
(義務的経費計)	750,663	47.6	621,571	618,236	45.9	農工費	11,315	0.7	-	1,758	経常一般財源等比率(%)	104.3	102.2		
物件費	250,865	15.9	203,813	163,581	12.2	土木費	120,279	7.6	2,484	114,630	公債費負担比率(%)	14.9	15.3		
維持補修費	9,955	0.6	8,857	8,815	0.7	消防費	53,860	3.4	-	53,038	健全化判断比率(%)	-	-		
補助費等	257,883	16.3	253,707	223,090	16.6	教育費	121,090	7.7	11,179	115,218	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	140,279	8.9	140,279	138,604	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.3	15.8		
繰出金	186,291	11.8	174,111	80,298	6.0	公債	217,386	13.8	-	211,908	将来負担比率(%)	144.6	-		
積立金	69,822	4.4	69,817	-	-	諸支出費	23,369	1.5	21,742	23,369	積立金	165,827	96,010		
投資・出資金・貸付金	13,557	0.9	648	648	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	76,137	76,132		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,578,346	100.0	39,310	1,370,879	現在高	118,698	118,698		
投資的経費	39,310	2.5	38,355	1,094,668 千円	経常経費充当一般財源等計	186,291	国会	186,291	国会	12,366	地方債現在高	1,648,672	1,752,457		
うち人件費	401	0.0	401	1,094,668 千円	公営事業等への繰出	93,800	保健計	93,800	保健計	11,630	うち政府資金	990,810	1,070,917		
普通建設事業費	39,310	2.5	38,355	81.3 %	85.9 %	下水道	-	-	-	533	(支出予定額)	-	-		
うち補助	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
うち単独	39,310	2.5	38,355	1,421,577 千円	1,421,577 千円	交通	-	-	-	1,106	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	国民健康保険	国民健康保険	31,638	国民健康保険	31,638	国民健康保険	91	徴収率(%)	99.1	98.0		
失業対策事業費	-	-	-	その他	その他	60,853	その他	60,853	その他	216	現・計	97.2	94.6		
歳出合計	1,578,346	100.0	1,370,879	1,370,879	100.0	その他	60,853	100.0	39,310	1,370,879	純固定資産税	99.5	98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,897人 19,561人 -3.4%	産業構造		面積(km ²) 189.79	人口密度(人) 100	都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	18,810人 19,098人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	31			3866	鳥取県	大山町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)								
地方税	1,577,403	15.2	1,577,403	24.8	普通税	1,575,836	99.9	-	一般職員	209	635,500	3,041							
地方譲与税	156,672	1.5	156,672	2.5	法定普通税	1,575,836	99.9	-	うち技能労務員	19	58,360	3,072							
利子割交付金	7,095	0.1	7,095	0.1	市町村民税	625,866	39.7	-	教育公務員	-	-	-							
配当割交付金	5,597	0.1	5,597	0.1	個人均等割	23,646	1.5	-	消防職員	-	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	3,420	0.0	3,420	0.1	法人均等割	511,784	32.4	-	臨時職員	5	8,510	1,702							
地方消費税交付金	153,635	1.5	153,635	2.4	法人税割	30,235	1.9	-	合計	214	644,010	3,009							
ゴルフ場利用税交付金	12,086	0.1	12,086	0.2	固定資産税	60,201	3.8	-	一部事務組合加入の状況										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	824,150	52.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,110				
自動車取得税交付金	59,155	0.6	59,155	0.9	軽自動車税	51,262	3.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,751				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	73,004	4.6	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-				
地方特例交付金等	12,888	0.1	12,888	0.2	鉦産税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,455				
地方特例交付金	8,124	0.1	8,124	0.1	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.28	3,080			
特別交付金	4,764	0.0	4,764	0.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	17.03.28	2,290			
地方交付税	4,815,939	46.4	4,333,156	68.0	目的税	1,567	0.1	-	伝染病	-	その他	議会議員	19	17.03.28	2,150				
普通交付税	4,333,156	41.7	4,333,156	68.0	法定目的税	1,567	0.1	-	区分										
特別交付税	482,783	4.6	-	-	入湯税	1,567	0.1	-	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
(一般財源計)	6,803,890	65.5	6,321,107	99.3	事業所税	-	-	-	基準財政収入額	1,607,182	1,645,525								
交通安全対策特別交付金	3,662	0.0	3,662	0.1	都市計画税	-	-	-	基準財政需要額	5,213,900	5,142,045								
分担金・負担金	15,947	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等	2,049,137	2,095,120								
使用料	174,904	1.7	12,281	0.2	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模	6,382,293	6,309,238								
手数料	38,413	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	財政力指数	0.31	0.30								
国庫支出金	596,156	5.7	-	-	合計	1,577,403	100.0	-	実質収支比率(%)	4.0	4.4								
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					経常一般財源等比率(%)	94.4	98.8								
都道府県支出金	629,040	6.1	-	-					公債費負担比率(%)	19.9	20.7								
財産収入	130,488	1.3	-	-					健全化判断比率	-	-								
寄附金	11,728	0.1	-	-					連結実質赤字比率(%)	-	-								
繰入金	120,200	1.2	-	-					実質公債費比率(%)	16.1	16.6								
繰越金	328,654	3.2	-	-					将来負担比率(%)	130.1	-								
諸収入	239,549	2.3	30,871	0.5					積立金	678,617	547,146								
地方債	1,297,400	12.5	-	-					減価	215,890	222,385								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					現在高	1,560,384	1,438,053								
うち臨時財政対策債	364,100	3.5	-	-					地方債現在高	14,508,985	14,624,026								
歳入合計	10,390,031	100.0	6,367,921	100.0					うち政府資金	6,760,919	7,399,951								
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		1,607,182		1,645,525	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	111,593	1.1	-	111,593	基準財政需要額	5,213,900	5,142,045	標準税収入額等	2,049,137	2,095,120	標準財政規模	6,382,293	6,309,238
人件費	1,866,319	18.6	1,702,308	1,649,626	24.5	総務費	1,661,458	16.6	384,007	992,858	財政力指数	0.31	0.30	実質収支比率(%)	4.0	4.4	経常一般財源等比率(%)	94.4	98.8
うち職員給与	1,250,679	12.5	1,105,358	-	-	衛生費	2,128,176	21.2	7,369	1,533,003	実質収支比率(%)	4.0	4.4	公債費負担比率(%)	19.9	20.7	健全化判断比率	-	-
扶助費	474,348	4.7	202,552	197,836	2.9	衛生費	675,340	6.7	42,617	627,037	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
公債費	1,664,143	16.6	1,527,843	1,525,651	22.7	労働費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-	実質公債費比率(%)	16.1	16.6	将来負担比率(%)	130.1	-
内元利償還金	1,664,143	16.6	1,527,843	1,525,651	22.7	労働費	-	-	-	-	積立金	678,617	547,146	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
内一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,160,802	11.6	311,001	722,555	減価	215,890	222,385	実質赤字比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
内(義務的経費計)	4,004,810	39.9	3,432,703	3,373,113	50.1	農林水産業費	1,160,802	11.6	311,001	722,555	現在高	1,560,384	1,438,053	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
物件費	1,489,148	14.8	1,202,079	987,814	14.7	商工費	254,833	2.5	55,964	141,450	地方債現在高	14,508,985	14,624,026	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
維持補修費	66,611	0.7	51,908	51,908	0.8	土木費	755,826	7.5	260,712	585,090	うち政府資金	6,760,919	7,399,951	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
補助費等	1,046,615	10.4	912,491	763,725	11.3	土木費	755,826	7.5	260,712	585,090	うち政府資金	6,760,919	7,399,951	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
うち一部事務組合負担金	520,908	5.2	520,908	511,867	7.6	土木費	755,826	7.5	260,712	585,090	(支出予定額)	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
繰出金	1,335,400	13.3	1,170,233	728,522	10.8	土木費	755,826	7.5	260,712	585,090	物件等購入	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
積立金	367,307	3.7	183,919	-	-	土木費	755,826	7.5	260,712	585,090	保証・補償	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
投資・出資金・貸付金	105,941	1.1	2,800	-	-	土木費	755,826	7.5	260,712	585,090	その他	206,791	123,926	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	755,826	7.5	260,712	585,090	実質的なもの	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
投資的経費	1,622,445	16.2	378,805	5,905,082千円	経常経費充当一般財源等計	1,365,865	国会	1,365,865	国民健康保険	78	収入	91	185	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
うち人件費	5,530	0.1	1,856	-	-	国民健康保険	195,055	1.9	-	-	徴収率	91	185	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
内普通建設事業費	1,536,503	15.3	352,540	87.7%	92.7%	国民健康保険	195,055	1.9	-	-	現計	91	185	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
うち補助	634,996	6.3	19,197	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,686,692千円	国民健康保険	195,055	1.9	-	純固定資産税	97.9	88.7	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
うち単独	741,795	7.4	270,226	-	-	国民健康保険	195,055	1.9	-	-	純固定資産税	97.9	88.7	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
災害復旧事業費	85,942	0.9	26,265	-	-	国民健康保険	195,055	1.9	-	-	純固定資産税	97.9	88.7	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	195,055	1.9	-	-	純固定資産税	97.9	88.7	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-
歳出合計	10,038,277	100.0	7,334,938	-	-	国民健康保険	195,055	1.9	-	-	純固定資産税	97.9	88.7	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	130.1	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,070人 12,210人 -1.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,112人 12,190人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	31	3891	鳥取県 南部町	地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,013 16.1	1,029 15.8	面積(km ²) 114.03	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,687 26.8	2,065 31.6	人口密度(人) 106	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額	6,175,930	7,305,800	
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	3,586 56.9	3,412 52.2		支	歳出総額	6,007,061	7,157,693	
区分	収入	構成比	超過課税分		普通税				状	歳入歳出差引	168,869	148,107	
普通税	962,120	100.0	-		法定普通税				況	翌年度に繰越すべき財源	537	39,315	
法定普通税	962,120	100.0	-		市町村民税				積	実質収支	168,332	108,792	
市町村民税	423,373	44.0	-		個人均等割				単	単年度収支	59,540	-60,169	
個人均等割	16,158	1.7	-		法人均等割				積	積立金	66,627	100,055	
法人均等割	16,870	1.8	-		法人税割				繰	繰上償還金	4,201	-	
法人税割	31,599	3.3	-		固定資産税				立	積立金取崩し額	-	-	
固定資産税	460,307	47.8	-		うち純固定資産税				金	実質単年度収支	130,368	39,886	
うち純固定資産税	459,488	47.8	-		軽自動車税				取				
軽自動車税	28,369	2.9	-		市町村たばこ税				崩				
市町村たばこ税	50,071	5.2	-		鉱産税				し				
鉱産税	-	-	-		特別土地保有税				額				
特別土地保有税	-	-	-		法定外普通税				支				
法定外普通税	-	-	-		目的税				支				
目的税	-	-	-		法定目的税				入				
法定目的税	-	-	-		入湯税				支				
入湯税	-	-	-		事業所税				入				
事業所税	-	-	-		都市計画税				役				
都市計画税	-	-	-		水利地益税等				長				
水利地益税等	-	-	-		法定外目的税				長				
法定外目的税	-	-	-		旧法による税				長				
旧法による税	-	-	-		合				員				
合	962,120	100.0	-		合				等				
合	962,120	100.0	-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				合				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	82,774	1.4	-	82,774	基準財政収入額	979,156	958,501
人件費	1,256,449	20.9	1,115,754	1,076,538	25.3	総務費	1,102,987	18.4	167,393	771,162	基準財政需要額	3,399,732	3,308,906
うち職員給	805,454	13.4	684,648	-	-	民生費	1,341,373	22.3	18,058	918,482	標準税収入額等	1,243,922	1,216,206
扶助費	446,028	7.4	222,345	199,183	4.7	衛生費	691,051	11.5	-	638,123	標準財政規模	4,061,791	3,903,980
公債費	1,142,615	19.0	1,094,310	1,085,158	25.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.29	0.28
内元利償還金	1,142,505	19.0	1,094,200	1,085,048	25.5	農林水産業費	487,832	8.1	35,689	340,321	実質収支比率(%)	3.9	2.8
一時借入金利息	110	0.0	110	110	0.0	農工費	23,942	0.4	1,313	8,629	経常一般財源等比率(%)	93.7	100.3
(義務的経費計)	2,845,092	47.4	2,432,409	2,360,879	55.4	土木費	373,857	6.2	287,750	161,342	公債費負担比率(%)	22.9	20.8
物件費	661,431	11.0	461,104	350,784	8.2	消防費	192,898	3.2	434	187,014	健全化判断比率(%)	-	-
維持補修費	13,187	0.2	7,351	5,741	0.1	教育費	500,200	8.3	59,170	391,246	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,067,089	17.8	940,555	662,425	15.5	災害復旧費	67,512	1.1	-	7,434	実質公債費比率(%)	17.2	17.9
うち一部事務組合負担金	516,760	8.6	516,760	502,949	11.8	公債	1,142,635	19.0	-	1,094,330	将来負担比率(%)	160.8	-
繰出金	552,303	9.2	507,175	387,071	9.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	405,641	339,014
積立金	191,329	3.2	71,087	-	-	歳出合計	6,007,061	100.0	569,807	4,600,857	減価	727,915	726,329
投資・出資金・貸付金	39,311	0.7	1,898	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,766,900	千円	830,707	国会	現在高	520,671	419,627
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	88.4%	93.5%	265,654	保健計	うち政府資金	4,353,179	4,675,115
投資的経費	637,319	10.6	179,278	-	-	(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,769,726	203,300	健康保	うち政府資金	181,501	308,322
うち人件費	28,248	0.5	28,248	-	-	歳入一般財源等	4,769,726	千円	12,750	険状	債務負担行為額	50,427	76,490
普通建設事業費	569,807	9.5	171,844	-	-	歳入一般財源等	4,769,726	千円	3,441	業況	(支出予定額)	-	-
うち補助	191,389	3.2	5,177	-	-	歳入一般財源等	4,769,726	千円	90,421	被保険者数(人)	徴収率(%)	-	-
うち単独	368,321	6.1	165,960	-	-	歳入一般財源等	4,769,726	千円	255,141	1人当り	現計	97.9	93.5
災害復旧事業費	67,512	1.1	7,434	-	-	歳入一般財源等	4,769,726	千円	830,707	国民健康保険	年	97.9	95.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,769,726	千円	830,707	その他	年	97.7	91.1
歳出合計	6,007,061	100.0	4,600,857	-	-	歳入一般財源等	4,769,726	千円	830,707	その他	年	97.6	89.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,343人 12,663人 -2.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,091人 12,282人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	31	3904	鳥取県	伯耆町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,202	1,286	面積(km ²)		139.45	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,553	1,975	人口密度(人)		89	旧新産	収入総額	7,012,924	6,858,236	
地方税	1,531,866	21.8	1,531,866	35.1	第3次	3,860	3,706				旧工特	歳出総額	6,780,421	6,615,516	
地方譲与税	100,926	1.4	100,926	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発	歳入歳出差引	232,503	242,720		
利子割交付金	5,650	0.1	5,650	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	山振	歳入歳出	翌年度に繰越すべき財源	1,268	30,844		
配当割交付金	4,452	0.1	4,452	0.1	普通税	1,519,529	99.2	-	過疎	実質収支	実質収支	231,235	211,876		
株式等譲渡所得割交付金	2,711	0.0	2,711	0.1	法定普通税	1,519,529	99.2	-	首都	単年度収支	単年度収支	19,359	-8,194		
地方消費税交付金	104,293	1.5	104,293	2.4	法定普通税	1,519,529	99.2	-	近畿	積立金	積立金	60,470	111,940		
ゴルフ場利用税交付金	40,416	0.6	40,416	0.9	市町村民税	583,400	38.1	-	中部	繰上償還金	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,367	1.2	-	市町村圏	積立金取崩し額	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	38,084	0.5	38,084	0.9	法人均等割	397,842	26.0	-	財政再建	実質単年度収支	実質単年度収支	79,829	103,746		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,953	2.7	-	指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	6,787	0.1	6,787	0.2	固定資産税	126,238	8.2	-	財源超過	一般職員	138	401,220	2,907		
地方特例交付金	4,822	0.1	4,822	0.1	うち純固定資産税	802,407	52.4	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	8	25,240	3,155		
特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.0	軽自動車税	31,024	2.0	-	特別職等	教育公務員	1	3,830	3,830		
地方交付税	2,871,593	40.9	2,507,449	57.5	市町村たばこ税	50,454	3.3	-	定数	消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,507,449	35.8	2,507,449	57.5	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	364,144	5.2	-	-	目的税	12,337	0.8	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	合計	139	405,050	2,914		
(一般財源計)	4,706,778	67.1	4,342,634	99.5	法定目的税	12,337	0.8	-	議員公務災害	市区町村長	1	19.04.01	6,900		
交通安全対策特別交付金	2,149	0.0	2,149	0.0	入湯税	12,337	0.8	-	非常勤公務災害	副市区町村長	1	19.04.01	5,680		
分担金・負担金	46,279	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	収入役	-	-	-		
使用料	148,810	2.1	3,025	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	19.04.01	5,330		
手数料	11,605	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	19.04.01	2,950		
国庫支出金	197,007	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	19.04.01	2,220		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	586	0.0	586	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	14	19.04.01	2,080		
都道府県支出金	379,560	5.4	-	-	合計	1,531,866	100.0	-	区分				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
財産収入	19,683	0.3	2,194	0.1	議会費	83,039	1.2	-	基準財政収入額	1,419,993	1,356,260				
寄附金	100	0.0	-	-	総務費	1,397,483	20.6	91,516	1,132,530	3,572,881	3,482,001				
繰入金	243,942	3.5	-	-	民生費	1,724,302	25.4	534,840	851,537	1,828,334	1,742,395				
繰越金	242,720	3.5	-	-	衛生費	486,198	7.2	4,486	470,719	4,335,783	4,213,426				
諸収入	181,705	2.6	12,097	0.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.39	0.37			
地方債	832,000	11.9	-	-	農林水産業費	547,519	8.1	71,707	380,987	実質収支比率(%)	5.1	5.0			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	68,259	1.0	-	26,930	経常一般財源等比率(%)	95.3	102.3			
うち臨時財政対策債	242,200	3.5	-	-	土木費	374,646	5.5	180,919	208,109	公債費負担比率(%)	25.8	25.3			
歳入合計	7,012,924	100.0	4,362,685	100.0	消防費	203,882	3.0	12,693	189,248	健全化判断比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教育費	465,070	6.9	4,601	409,929	連結実質赤字比率(%)	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	災害復旧費	10,327	0.2	-	3,243	実質公債費比率(%)	21.1	19.5		
人件費	1,172,818	17.3	1,041,678	999,051	21.7	公債	1,419,696	20.9	-	1,386,784	将来負担比率(%)	96.1	-		
うち職員給	746,696	11.0	623,730	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	362,800	302,330		
扶助費	340,542	5.0	156,991	156,592	3.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	756,640	599,020		
公債	1,419,643	20.9	1,386,731	1,386,731	30.1	歳出合計	6,780,421	100.0	900,762	5,143,055	現在高	675,625	749,288		
内元利償還金	1,419,643	20.9	1,386,731	1,386,731	30.1	国会	749,905	10.8	-	-	地方債現在高	9,751,445	10,189,996		
内一時借入金	-	-	-	-	-	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	うち政府資金	5,400,035	6,030,064		
内(義務的経費計)	2,933,003	43.3	2,585,400	2,542,374	55.2	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	債務負担行為(支出予定額)	318,720	318,720		
物件費	940,380	13.9	677,041	627,987	13.6	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	徴収率(%)	98.6	92.5		
維持補修費	6,665	0.1	6,227	6,227	0.1	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	現計	99.0	95.6		
補助費等	840,414	12.4	713,658	659,266	14.3	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	純固定資産税	98.0	89.4		
うち一部事務組合負担金	454,988	6.7	454,922	441,839	9.6	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
繰出金	739,424	10.9	682,202	470,079	10.2	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
積立金	379,382	5.6	368,045	-	-	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
投資・出資金・貸付金	30,064	0.4	-	-	-	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
投資的経費	911,089	13.4	110,482	110,482	13.4	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
うち人件費	23,927	0.4	22,773	-	-	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
普通建設事業費	900,762	13.3	107,239	107,239	13.3	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
うち補助	173,479	2.6	9,355	9,355	2.6	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
うち単独	722,603	10.7	95,833	95,833	10.7	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
災害復旧事業費	10,327	0.2	3,243	3,243	0.2	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		
歳出合計	6,780,421	100.0	5,143,055	5,143,055	100.0	国民健康保険	77,940	1.1	-	-	合計	98.0	89.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率		6,112人 6,696人 -8.7%		産業構造		都道府県名 31 鳥取県	団体名 4013 日南町	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
			20.3.31 19.3.31 増減率		6,108人 6,239人 -2.1%		区分	17年国調					12年国調	面積(km ²) 340.87	人口密度(人) 18	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等						指定団体等の指定状況							
地方税	458,683	6.3	458,683		13.7				旧新産 ×	収	歳入総額	7,266,362	5,278,393			
地方譲与税	70,958	1.0	70,958		2.1				旧工特 ×	支	歳出総額	7,146,847	5,091,649			
利子割交付金	1,923	0.0	1,923		0.1				旧工特 ×	支	歳入歳出差引	119,515	186,744			
配当割交付金	1,518	0.0	1,518		0.0				低開発 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	6,646	77,743			
株式等譲渡所得割交付金	908	0.0	908		0.0				旧産炭 ×	支	実質収支	112,869	109,001			
地方消費税交付金	52,981	0.7	52,981		1.6				山振疎 ×	状	単年度収支	3,868	29,891			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-				過疎 ×	況	積立金	115,250	304			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				首都 ×		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	26,758	0.4	26,758		0.8				近畿 ×		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				中部 ×		実質単年度収支	119,118	30,195			
地方特例交付金等	2,440	0.0	2,440		0.1				市町村圏 ×		区分					
地方特例交付金	2,032	0.0	2,032		0.1				財政再建 ×		一般職員	83	263,180	3,171		
特別交付金	408	0.0	408		0.0				指数表選定 ×		うち技能労務員	2	6,350	3,175		
地方交付税	3,074,157	42.3	2,716,353		81.4				財源超過 ×		教育公務員	-	-	-		
普通交付税	2,716,353	37.4	2,716,353		81.4						消防職員	-	-	-		
特別交付税	357,804	4.9	-		-						臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,690,326	50.8	3,332,522		99.9						合計	83	263,180	3,171		
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087		0.0						一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	19,809	0.3	-		-						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	88,859	1.2	1,231		0.0						議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,020
手数料	18,043	0.2	-		-						非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,796
国庫支出金	1,096,038	15.1	-		-						退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,170
都道府県支出金	622,571	8.6	-		-						税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	16.04.01	2,970
財産収入	35,112	0.5	-		-						老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	16.04.01	2,210
寄附金	140	0.0	-		-						伝染病 ×	その他	議会議員	14	16.04.01	2,070
繰入金	4,099	0.1	-		-											
繰越金	186,744	2.6	-		-											
諸収入	337,934	4.7	1,829		0.1											
地方債	1,165,600	16.0	-		-											
うち繰上償還(特例分)	-	-	-		-											
うち臨時財政対策債	147,200	2.0	-		-											
歳入合計	7,266,362	100.0	3,336,669		100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等						(A)のうち				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
人件費	659,163	9.2	626,412		607,022		17.4		議会費	64,322	0.9	-	64,322	484,270	487,515	
うち職員給	408,001	5.7	380,142		-		-		総務費	882,710	12.4	102,642	732,931	3,205,177	3,159,780	
扶助費	176,913	2.5	47,951		44,090		1.3		民生費	975,340	13.6	132,348	545,310	610,103	612,261	
公債	1,192,958	16.7	1,172,116		1,172,116		33.6		衛生費	497,992	7.0	4,198	478,233	3,326,456	3,284,526	
内元利償還金	1,192,920	16.7	1,172,078		1,172,078		33.6		労働費	-	-	-	-	3,326,456	3,284,526	
一時借入金利子	38	0.0	38		38		0.0		農林水産業費	2,088,591	29.2	1,440,303	353,440	-	-	
(義務的経費計)	2,029,034	28.4	1,846,479		1,823,228		52.3		商工費	11,767	0.2	-	10,694	-	-	
物件費	689,358	9.6	495,297		451,462		13.0		土木費	325,030	4.5	243,021	161,056	-	-	
維持補修費	89,473	1.3	64,693		64,693		1.9		消防費	112,090	1.6	1,351	109,512	-	-	
補助費等	681,046	9.5	511,224		482,154		13.8		教育費	539,978	7.6	234,414	312,428	17.4	18.5	
うち一部事務組合負担金	212,323	3.0	212,323		207,678		6.0		災害復旧費	455,959	6.4	-	6,255	-	-	
繰出金	516,595	7.2	479,765		341,100		9.8		公債	1,193,068	16.7	-	1,172,226	824,627	709,377	
積立金	320,233	4.5	213,854		-		-		諸支出費	-	-	-	-	692,997	692,233	
投資・出資金・貸付金	206,872	2.9	72		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,083,947	882,528	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	7,146,847	100.0	2,158,277	3,946,407	8,594,934	8,490,738	
投資的経費	2,614,236	36.6	335,023		3,162,637千円				国会	683,165				7,268,453	7,018,565	
うち人件費	94,090	1.3	60,142		-		-		国民健康	166,570				うち政府資金		
普通建設事業費	2,158,277	30.2	328,768		328,768		90.8%		保健の	137,616				(支出予定額)		
うち補助	913,900	12.8	79,708		79,708		94.8%		健康保険	51,848				債務負担行為		
うち単独	1,190,235	16.7	233,283		233,283		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	34,172				土地開発基金現在高		
災害復旧事業費	455,959	6.4	6,255		-		-		国民健康保険	57,262				物件等購入保証・補償		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	235,697				その他		
歳出合計	7,146,847	100.0	3,946,407		4,065,922千円				歳入一般財源等					現実計		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	
					区分		31		4021	
					第1次		鳥取県		日野町	
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次		鳥取県		日野町	
					第3次		鳥取県		日野町	
					市町村税の状況 (単位千円・%)		鳥取県		日野町	
					区分		鳥取県		日野町	
					普通税		鳥取県		日野町	
					法定普通税		鳥取県		日野町	
					市町村民税		鳥取県		日野町	
					個人均等割		鳥取県		日野町	
					法人均等割		鳥取県		日野町	
					法人税割		鳥取県		日野町	
					固定資産税		鳥取県		日野町	
					うち純固定資産税		鳥取県		日野町	
					軽自動車税		鳥取県		日野町	
					市町村たばこ税		鳥取県		日野町	
					鉱産税		鳥取県		日野町	
					特別土地保有税		鳥取県		日野町	
					法定外普通税		鳥取県		日野町	
					目的税		鳥取県		日野町	
					法定目的税		鳥取県		日野町	
					入湯税		鳥取県		日野町	
					事業所税		鳥取県		日野町	
					都市計画税		鳥取県		日野町	
					水利地益税等		鳥取県		日野町	
					法定外目的税		鳥取県		日野町	
					旧法による税		鳥取県		日野町	
					合計		鳥取県		日野町	
					普通税		鳥取県		日野町	
					法定普通税		鳥取県		日野町	
					市町村民税		鳥取県		日野町	
					個人均等割		鳥取県		日野町	
					法人均等割		鳥取県		日野町	
					法人税割		鳥取県		日野町	
					固定資産税		鳥取県		日野町	
					うち純固定資産税		鳥取県		日野町	
					軽自動車税		鳥取県		日野町	
					市町村たばこ税		鳥取県		日野町	
					鉱産税		鳥取県		日野町	
					特別土地保有税		鳥取県		日野町	
					法定外普通税		鳥取県		日野町	
					目的税		鳥取県		日野町	
					法定目的税		鳥取県		日野町	
					入湯税		鳥取県		日野町	
					事業所税		鳥取県		日野町	
					都市計画税		鳥取県		日野町	
					水利地益税等		鳥取県		日野町	
					法定外目的税		鳥取県		日野町	
					旧法による税		鳥取県		日野町	
					合計		鳥取県		日野町	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

